



GDST/作業文書

GDST 1.0 評価 と実装のロードマップ

GDST 実装のロードマップ — 「ビジネス・スマート」なアプローチ

[GDST 1.0 トレーサビリティ標準](#)の採用及び実装は、企業が水産業の未来のために公にリーダーシップを示しつつスマートな事業決定を行うための素晴らしい方法です。一部の企業にとっては、GDST 標準を採用及び実装する決断を下すのはごく自然なことです。だからこそ、何十社もの企業が既に GDST 標準を公に推奨し、実装に向けて動いているのです。一方、その他の企業—特に GDST プロセスに積極的に参加しなかった企業—にとっては、それにはさらなる検討や準備を必要とするかもしれません。本文書では、企業が GDST1.0 実装のメリットと課題を評価できるようにし、社内において、またサプライチェーンパートナーとの間で同標準をビジネス・スマートかつ段階的に実装するための企業別計画を策定するのに役立つ一連のツール及び推奨方法を含む「ロードマップ」を紹介します。

ロードマップ・プロセス – 基本概念図

以下の図に、GDST 実装「ロードマップ」プロセスの重要ステップを示します。このプロセスの主眼の1つが、各企業が GDST を実装するに当たり、それぞれ固有の状況を理解するのに必要な情報を収集・分析できるよう支援することです。またこのプロセスは、企業が実装計画を策定し、実装を開始するのに必要な事業決定を下すのを支援するようにも設計されています。



各ステップの詳細は後述しますが、概要は以下の通りです。

- (a) 上図は概念を示すためのものであって、厳格に従わなければならないものではなく、また必ずしも直線的なプロセスである必要もありません。プロセスは企業によって異なる場合があります、全ての企業が全ステップを踏む必要があるわけではありません。一企業内でも、事業やサプライチェーンによってステップ順が変わったり、異なるタイミングで適用されたりする場合があります。
- (b) プロセスの初期において、企業は [GDST1.0 関連資料](#) を精査し、[採用声明](#) に署名して GDST 標準を公に推奨するよう促されます。そうすることで、同標準を推奨・促進することで既に業界内でリーダーシップを発揮している何十社もの企業に仲間入りできます。その結果、相互運用可能なトレーサビリティのメリットを通じて、近い将来、水産業にコスト減及びサプライチェーン強化がもたらされます。
- (c) このプロセス全体を通じて、いつでも GDST 事務局は支援を行います。GDST 事務局は [世界自然保護基金 \(WWF\)](#) と [Institute of Food Technologists \(IFT\)](#) のスタッフから構成されます。発足当初から彼らが GDST を召集し、そのプロセスを通じて企業を導き、同標準を策定してきました。ロードマップ評価を行う間、収集する情報を（機密保護の下で）事務局と共有したいと考える企業があるかもしれません。しかし、事務局に情報を明かさずに評価を行うことは可能です。

ロードマップ・プロセス – 詳細

以下にロードマップ・プロセスの各ステップを詳述します。これらのステップは、企業が成功裏に GDST を実装するための準備に役立つだけでなく、貴社やサプライヤーに関しての情報を得られるというメリットももたらします。このプロセスは各企業がそれぞれ独自のペースで進められるように設計されていますが、推奨スケジュールも示されます。ほとんどの企業は、3～6 ヶ月以内に基本評価・計画プロセスを完了して、GDST 実装を開始する準備ができるはずです。

ステップ1 簡易的初期評価 (RIA) (1 ヶ月) – RIA は GDST 事務局から入手できる調査ツールです。RIA の完了は、GDST1.0 実装に対する貴社の即応能力を理解するための最初のステップです。貴社そして（予備的に）サプライチェーンパートナーの現在のトレーサビリティに関連する技術及び実践を評価する助けになります。貴社の指定されたスタッフが他の適切なスタッフと相談しながら、社内の既存の知見を用いて調査を完了します。この調査はロードマップ・プロセスでの次のステップを計画するうえでの基礎となり、また社内チームを教育する助けにもなります。さらに、RIA は GDST 事務局と協議するうえでの優れた基盤にもなります（貴社が協議を希望するのであれば）。

ステップ2 サプライヤー評価調査 (SAS) (2～4 ヶ月) – SAS は、必要な [GDST 主要データ要素 \(KDEs\)](#) を収集し、そのデータを GDST 対応デジタルフォーマットで貴社に転送するサプライヤーの即応能力を評価するのに役立ちます。RIA と同様、SAS は調査ツールですが、SAS は貴社のサプライヤーが記入する調査です。貴社がサプライヤーに配布し、回答を受け取ります（この際、GDST 事務局の支援を受けるかどうかは貴社次第です）。SAS を実施することで、貴社サプライチェーンにおけるトレーサビリティ実践を詳細に検証できるほか、GDST 1.0 について貴社のサプライヤーを教育する目的でも使用できます。全てのサプライヤーに対して一斉に実施することもできますし、サプライチェーンを分割して段階的に実施することもできます（製品カテゴリー、地理的位置、量、その他の基準で優先付けして）。RIA（ステップ1）を実施することで、SAS をどのように使用したいか決めることができます。SAS の各配布につき、調査への回答と結果の確認に約 30 日みておくべきです。

ステップ3 IT コンバージョン・マッピング (1～5 ヶ月) – GDST 事務局は、企業の IT 専門家（又は外部 IT サービスプロバイダー）がその他の適切なスタッフ（サプライチェーン・調達担当マネージャー）と協力して GDST1.0 標準遵守の技術的側面を理解し、サプライチェーンパートナー間の相互運用性実現を支援するオンラインツールも開発しました。RIA 及び SAS と併せて使用するのに適した本ツールを使用することで、GDST1.0 データ標準がどのように貴社サプライチェーンの不測の事態に適用されるのかを明確に把握でき、そして内部データシステムの属性のマッピングを導く技術的アウトプットが得られます。それにより、GDST フォーマットが貴社にとって完全に実行可能なものとなり、また GDST 対応 IT システムを採用する技術的ニーズ及びコストの評価が可能になります。IT コンバージョン・マッピングツールにより生成されるプロセスフロー図は、貴社や貴社サプライチェーンにおける現在のデータ収集の実践にさらなる知見をもたらします。さらに、貴社の IT チームやソリューションプロバイダーは、本ツールにより生成されるサンプル XML ファイルを IT 実装ロードマップの基礎として用いることができます。全ての企業が本ツールを使用する必要はありませんが、GDST 実証実験の試験段階において同様のプロセスを踏んだ企業は、GDST 実装の運用上の実行可能性を理解するに当たって本ツールが役立ったと考えています。また、本ツールは、データ収集要件がどのように重要追跡イベント全般に対して機能するのかを探る教育的ツールにもなります。他のツールの場合と同様、GDST 事務局は必要・希望に応じて支援を行います。

ステップ4 ロードマップの分析、選別、及び準備 (4～6 ヶ月) – 企業は、前述のステップを基に、社内及びサプライチェーン全体で GDST 遵守を達成するための機会及び課題に関する包括的なビジョンを構築します（希望に応じて GDST 事務局が支援を提供します）。

ここまでのステップで得られた情報は、以下に挙げるような基本的質問に答えるのに役立ちます：

- 私の会社にとって正しい実装目標は何か(内部デジタル化のレベル？システム統合のレベル（例えば ERP システム）？監査／トレースバックの準備レベル？データセキュリティ目的？)
- 社内で必要になるかもしれない新しいハードウェアやソフトウェア（又は外部サービスプロバイダー）は何か。実装により、貴社の生産ロットの物理的な識別子の使用に対する調整など、商品取り扱いの変更が必要になるか。
- 外部的には、サプライチェーンのどの部分が GDST を実装する準備が最もできているか。サプライチェーンは迅速に GDST 完全遵守を達成できるか。それとも段階的アプローチが必要になるか。

これらの質問やその他事業上の質問への答えとして、企業は、外部サプライヤー（及び、場合によっては自社生産ライン）を 3 つのグループに分類する初期「選別」分析を実施して、GDST 実装を段階的に行うことができます：

グループ 1（「早期実装」） – このグループには、既に GDST 対応の EPCIS フォーマットでデータを処理でき、GDST KDEs の多くを既に収集しているサプライヤー（及び／又は内部製品ライン）が含まれます。

グループ 2（「短／中期実装」） – このグループには、デジタル・トレーサビリティ・システムを有しており、KDEs にも容易にアクセスできるものの、GDST オープンソース・ツール又はその他の GDST 対応アプローチを採用してシステム能力を向上させる必要のあるサプライヤー（及び／又は内部製品ライン）が含まれます。

グループ 3（「長期実装」） – 多くの企業にとって、ほとんどのサプライヤーがグループ 1 又はグループ 2 に該当します。一方で、デジタルシステムが十分に整備されていない（又は現在も紙に大きく依存している）サプライヤー（及び／又は内部製品ライン）や現在収集できる KDEs が GDST 標準に遠く及ばないサプライヤー（及び／又は内部製品ライン）を有する企業も存在します。こういったサプライヤーが GDST 遵守を達成するにはより多くの投資及び支援が必要となります。

ステップ5 実装計画の策定 – 前述の各ステップに基づき、企業は明確な実装計画を概説した – すなわち優先事項、機会、課題を特定した – GDST 実装ロードマップをまとめます。このロードマップは、技術システムの即応能力、リスク軽減優先事項、顧客要件、認証又は漁業改善プロジェクト（FIP）/養殖業改善プロジェクト（AIP）投資との相乗作用、実装費用を含む、ビジネス上のあらゆる事項を考慮して作成することができます。企業によっては、特定の製品ライン、魚種群、サプライチェーンの地理的位置に応じたロードマップを望むかもしれません。ここでも、希望があれば、いつでも GDST 事務局が支援を行います。

ステップ6 実装の開始! – 水産業の未来は、相互運用可能な水産物トレーサビリティシステムの普及によって大きく強化されるでしょう。企業は、社内における取り組み及びサプライチェーンパートナーとの協働を通じて GDST1.0 実装を可及的速やかに開始することで、相互運用性への移行を加速させられるだけでなく、早期に恩恵を享受することもできます。

GDST 実装ロードマップアプローチの詳細に関するお問い合わせは、GDST 事務局 (info@traceability-dialogue.org.) までお願いします。